

2 丁		法 務 省										敬 本 直 美	
		年	月	日	事 項	庁 名							
一六	三	二六			司法研修所教官に充ててことを解く	最高裁判所							
〃	八	六			法務事務官（法務省大臣官房秘書課付）に併任する	法 務 省							
〃	九	二七			法務大臣秘書官事務取扱を命ずる	〃							
一七	一〇	三一			法務大臣秘書官事務取扱を免ずる	〃							
〃	一一	二八			法務事務官（法務省大臣官房秘書課付）の併任を解除する	〃							
一八	七	一〇			法務省大臣官房司法法制部参事官に充てる	〃							
一九	三	三一			辞職を承認する								
					退職手当は支給しない								
〃	四	一			東京地方検察庁検事に配置換する	法 務 省							
一三	三	二六			司法研修所教官に充てる	最高裁判所							
一二	六	一二			法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する	〃							
					横浜地方検察庁検事に配置換する	〃							
					法務省人権擁護局付の併任を解除する								
					法務省民事局付の併任を解除する								
一一	七	二六			法務省刑事局付に併任する								
					法務省人権擁護局付に併任する	法 務 省							
平成 八	九	一七			法務事務官（法務省民事局付）に併任する								

3 丁			法 務 省										畝 本 直 美	
			年	月	日	事 項							庁 名	
						(国家公務員退職手当法第七条の二第四項)							法 務 省	
		平成一九		四	一	日本司法支援センター職員(本部事務局次長)に採用する								
						総務部長に併任する							日本司法支援センター	
		〃		八	一	日本司法支援センター本部総務部サービス推進室長に併任する							〃	
		二〇		四	一	日本司法支援センター本部総務部サービス推進室長の併任を解除する							〃	
		二一		一	四	退職を承認する								
						退職手当は支給しない								
						(職員退職手当規程第一条第三項)							〃	
		〃		〃	五	検事一級(東京高等検察庁検事)に任命する								
						法務省人権擁護局総務課長に充てる								
						かねて法務総合研究所教官に充てる							法 務 省	
		二四		一	一七	法務省刑事局公安課長に充てる								
						法務総合研究所教官に充てることを解く							〃	
		〃		一二	二一	東京地方検察庁検事に配置換する							〃	
						東京地方検察庁総務部長を命ずる								
		二六		一	九	東京地方検察庁立川支部勤務を命ずる								
						東京地方検察庁立川支部長を命ずる								
						立川区検察庁検事に併任する								

